

平成28事業年度財務諸表

(年金担保貸付勘定)

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		363,783,667
1年以内回収予定長期貸付金		44,178,749,092
未収収益		155,866,172
その他		115,159
貸倒引当金		△ 1,118,195
流動資産合計		44,697,395,895
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,174,854	
減価償却累計額	△ 22,439,396	1,735,458
車両運搬具	395,927	
減価償却累計額	△ 384,046	11,881
工具器具備品	40,244,236	
減価償却累計額	△ 22,041,707	18,202,529
有形固定資産合計		19,949,868
2 無形固定資産		
ソフトウェア		9,316,647
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		9,342,647
3 投資その他の資産		
長期貸付金		25,767,352,131
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		82,017,246
敷金・保証金		15,321,240
貸倒引当金		△ 61,316,398
投資その他の資産合計		25,803,374,219
固定資産合計		25,832,666,734
資産合計		70,530,062,629
負債の部		
I 流動負債		
1年以内償還予定福祉医療機構債券		36,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		1,080,000,000
未払金		23,455,841
未払費用		235,948,565
預り金		425,249,637
引当金		
賞与引当金		12,642,338
その他		8,669,458
流動負債合計		37,785,965,839
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		414,255
福祉医療機構債券	32,000,000,000	
債券発行差額	44,445	32,000,044,445
引当金		
退職給付引当金		249,110,989
その他		10,175,712
固定負債合計		32,259,745,401
負債合計		70,045,711,240
純資産の部		
I 資本剰余金		
損益外減価償却累計額		△ 22,089,669
資本剰余金合計		△ 22,089,669
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		80,833,082
積立金		425,607,976
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		506,441,058
純資産合計		484,351,389
負債純資産合計		70,530,062,629

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	98,124,034		
借入金利息	245,742		
債券利息	97,781,590		
債券発行諸費	33,173,672		
業務委託費	1,059,727,497		
年金担保貸付業務経費	70,566,467		
減価償却費	13,878,799		
賞与引当金繰入	8,926,179		
退職給付引当金繰入	16,445,406		
貸倒引当金繰入	3,300,666	1,402,170,052	
一般管理費			
人件費	46,794,375		
管理経費	16,225,952		
減価償却費	1,965,377		
賞与引当金繰入	3,716,159		
退職給付引当金繰入	4,648,064	73,349,927	
経常費用合計			1,475,519,979
経常収益			
年金担保貸付事業収入		1,327,062,085	
資産見返運営費交付金戻入		105,846	
財務収益			
受取利息		17,618	
雑益		18,143,016	
経常収益合計			1,345,328,565
経常損失			130,191,414
当期純損失			130,191,414
前中期目標期間繰越積立金取崩額			130,191,414
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 49,489,450,300
利息の支払額	△ 119,250,742
債券発行諸費の支払額	△ 33,173,672
人件費支出	△ 167,517,720
その他の業務支出	△ 1,352,720,276
貸付金の回収による収入	67,180,808,477
貸付金利息収入	1,355,900,101
その他の業務収入	189,625,125
小 計	17,564,220,993
利息の受取額	18,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,564,239,597
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,948,945
有価証券の取得による支出	△ 31,200,000,000
有価証券の償還による収入	35,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,998,051,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,040,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 8,040,000,000
債券の発行による収入	15,000,050,000
債券の償還による支出	△ 38,000,000,000
長期借入れによる収入	1,080,000,000
リース債務の償還による支出	△ 3,906,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,923,856,676
IV 資金減少額	△ 361,566,024
V 資金期首残高	725,349,691
VI 資金期末残高	<u>363,783,667</u>

利益の処分に関する書類
(平成29年9月1日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 年金担保貸付業務費 一般管理費 (2) (控除) 自己収入等 年金担保貸付事業収入 財務収益 雑益 業務費用合計	1,402,170,052 73,349,927 △ 1,327,062,085 △ 17,618 △ 18,143,016	1,475,519,979 △ 1,345,222,719	130,297,260
II 損益外減価償却相当額			355,808
III 損益外除売却差額相当額			—
IV 引当外賞与見積額			—
V 引当外退職給付増加見積額			311,399
VI 機会費用 政府出資等の機会費用			—
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 国庫納付額			—
VIII 行政サービス実施コスト			130,964,467

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	9 ～ 15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。））第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	363,783,667 円
資金の期末残高	363,783,667 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 311,399 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスク管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	363	363	—
(2) 長期貸付金	69,946		
貸倒引当金	△ 3		
	69,942	69,918	△ 24
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	82		
貸倒引当金	△ 59		
	22	22	—
(4) 1年以内返済予定長期借入金	(1,080)	(1,079)	(△ 0)
(5) 福祉医療機構債券	(68,000)		
債券発行差額	(0)		
	(68,000)	(68,017)	(17)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 1年以内返済予定長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(v) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度(積立型制度となっております。)では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度となっております。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (ウに掲げられたものを除く。)

(単位:円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	228,165,862
勤務費用	3,260,931
利息費用	464,235
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	2,479,682
退職給付の支払額	△ 6,728,217
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>227,642,493</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	178,325,095
期待運用収益	3,566,502
数理計算上の差異の発生額	△ 212,449
事業主からの拠出額	5,676,273
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 6,728,217
その他	—
年金資産の期末残高	<u>180,627,204</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	189,051,292
退職給付費用	18,242,675
退職給付への支払額	<u>△ 5,198,267</u>
期末における退職給付引当金	<u>202,095,700</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	227,642,493
年金資産	<u>△ 180,627,204</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	47,015,289
非積立型制度の退職給付債務	<u>202,095,700</u>
未積立退職給付債務	249,110,989
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>249,110,989</u>
退職給付引当金	249,110,989
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>249,110,989</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	3,260,931
利息費用	464,235
期待運用収益	<u>△ 3,566,502</u>
数理計算上の差異の費用処理額	2,692,131
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>18,242,675</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>21,093,470</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	14%				
債	券	38%				
一	般	勘	定	8%		
現	金	及	び	預	金	0%
代行返上に伴う責任準備金前納額		40%				
合		計	100%			

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 714,231 円となっております。

(4) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	962,309	-	962,309	349,727	60,112	612,582	
	車両運搬具	395,927	-	395,927	384,046	3,959	11,881	
	工具器具備品	33,405,892	6,838,344	40,244,236	22,041,707	6,054,456	18,202,529	
	計	34,764,128	6,838,344	41,602,472	22,775,480	6,118,527	18,226,992	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,212,545	-	23,212,545	22,089,669	355,808	1,122,876	
	計	23,212,545	-	23,212,545	22,089,669	355,808	1,122,876	
有形固定資産合計	建物	24,174,854	-	24,174,854	22,439,396	415,920	1,735,458	
	車両運搬具	395,927	-	395,927	384,046	3,959	11,881	
	工具器具備品	33,405,892	6,838,344	40,244,236	22,041,707	6,054,456	18,202,529	
	計	57,976,673	6,838,344	64,815,017	44,865,149	6,474,335	19,949,868	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	129,161,014	-	129,161,014	119,844,367	9,725,649	9,316,647	
	電話加入権	26,000	-	26,000	-	-	26,000	
	計	129,187,014	-	129,187,014	119,844,367	9,725,649	9,342,647	
投資その他の資産	長期貸付金	29,250,286,816	49,452,590,000	52,935,524,685	25,767,352,131	-	25,767,352,131	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	91,124,506	21,130,524	30,237,784	82,017,246	-	82,017,246	
	敷金・保証金	15,321,240	-	15,321,240	-	-	15,321,240	
	計	29,356,732,562	49,473,720,524	52,965,762,469	25,864,690,617	-	25,864,690,617	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	(29,250,286,816) 87,754,897,271	49,452,590,000	67,180,858,961	6,439,641	(25,767,352,131) 70,020,188,669	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
三菱東京UFJ銀行	(-) -	360,000,000	-	(-) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注)
三井住友銀行	(-) -	360,000,000	-	(-) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注)
みずほ銀行	(-) -	360,000,000	-	(-) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注)
計	(-) -	1,080,000,000	-	(-) 1,080,000,000			

(注) 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第34回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	-	19,000,000,000	-	0.233%	平成28年6月20日	
第36回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	-	19,000,000,000	-	0.167%	平成28年12月20日	
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	23,000,000,000	-	-	(23,000,000,000) 23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	-	-	(13,000,000,000) 13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	-	-	17,000,000,000	0.100%	平成30年6月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	0.001%	平成31年6月20日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.001%	平成31年12月20日	
計	91,000,000,000	15,000,000,000	38,000,000,000	(36,000,000,000) 68,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,826,443	12,642,338	11,826,443	-	12,642,338	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	184,709,849	△ 28,843,677	155,866,172	4,603	2,497	7,100	(注)
正常先債権	184,699,800	△ 28,846,926	155,852,874	4,432	△ 848	3,584	
要注意先債権	10,049	3,249	13,298	171	3,345	3,516	
未収入金	-	-	-	-	-	-	
正常先債権	-	-	-	-	-	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収計	184,709,849	△ 28,843,677	155,866,172	4,603	2,497	7,100	
1年以内回収予定							
長期貸付金	58,421,804,009	△ 14,243,054,917	44,178,749,092	1,421,152	△ 310,057	1,111,095	
正常先債権	58,420,688,504	△ 14,242,418,314	44,178,270,190	1,402,106	△ 386,007	1,016,099	
要注意先債権	1,115,505	△ 636,603	478,902	19,046	75,950	94,996	
流動計	58,606,513,858	△ 14,271,898,594	44,334,615,264	1,425,755	△ 307,560	1,118,195	
長期貸付金	29,250,286,816	△ 3,482,934,685	25,767,352,131	841,522	1,310,838	2,152,360	
正常先債権	29,228,905,464	△ 3,483,909,966	25,744,995,498	701,484	△ 109,348	592,136	
要注意先債権	3,569,789	△ 929,364	2,640,425	60,950	462,797	523,747	
破綻懸念先債権	17,811,563	1,904,645	19,716,208	79,088	957,389	1,036,477	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	91,124,506	△ 9,107,260	82,017,246	63,306,291	△ 4,142,253	59,164,038	
固定計	29,341,411,322	△ 3,492,041,945	25,849,369,377	64,147,813	△ 2,831,415	61,316,398	
計	87,947,925,180	△ 17,763,940,539	70,183,984,641	65,573,568	△ 3,138,975	62,434,593	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	417,217,154	24,447,523	11,926,484	429,738,193	
退職一時金に係る債務	189,051,292	18,242,675	5,198,267	202,095,700	
厚生年金基金等に係る債務	228,165,862	6,204,848	6,728,217	227,642,493	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	178,325,095	9,030,326	6,728,217	180,627,204	
退職給付引当金	238,892,059	15,417,197	5,198,267	249,110,989	

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	21,733,861	355,808	-	22,089,669	
差引計	△ 21,733,861	△ 355,808	-	△ 22,089,669	

9 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	211,024,496	-	130,191,414	80,833,082	(注1)
通則法44条1項積立金	391,872,330	33,735,646	-	425,607,976	(注2)
計	602,896,826	33,735,646	130,191,414	506,441,058	

(注1) 当期減少額は「9 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	130,191,414	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	4,998	0.32	56	0.06
職員	131,029	16.04	5,390	0.39
合計	136,027	16.36	5,447	0.45

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員は、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員は、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。